

令和 5 年度 決算概要の報告



『加東市マスコット 加東伝の助』



兵庫県加東市

加東市 令和５年度決算概要

- 令和５年度一般会計の決算額は、歳入が２６０億６千万円（対前年度比２８億７千万円増）、歳出が２５４億円（対前年度比２７億４千万円増）となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、４億円の黒字となった。

- 歳入決算額は、ふるさと納税による寄附金や市税が減となったものの、社地域小中一貫校整備に係る国庫支出金及び地方債の増などにより、前年度と比べて増額となった。また、小中一貫校整備などで公共施設整備基金から８億５千万円、財政調整基金から５億５千万円を取り崩した。

- 市税の決算額は、６９億８千万円となり、前年度と比べて６千万円の減額となった。

税目別では、法人市民税が前年度と比べて３千万円の減額となり、固定資産税が償却資産の減などにより前年度より４千万円の減額となった。

- 歳出決算額は、社地域小中一貫校整備事業の増などで投資的経費が３１億７千万円の増額、住民税非課税世帯等への給付金などで扶助費が４億１千万円の増額となったことなどにより、前年度と比べて増額となった。

- 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、地方税の減により分母である経常一般財源等が減額となったことに加え、人件費、物件費、扶助費の増などにより分子である経常経費充当一般財源が増額となったことから、前年度に比べて２．４ポイント増の９１．１％となった。

- 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が２５５億８千万円となり、社地域小中一貫校整備事業の増などにより前年度末に比べて１８億４千万円の増となった。全会計の年度末残高は、企業会計が前年度末に比べて９億７千万円減の９５億３千万円となったため、前年度末に比べて８億７千万円増の３５１億１千万円となった。合併時（平成１８年３月）に比べて、残高は１５０億８千万円の減となっている。

地方債の借入れに当たっては、交付税措置のある有利な地方債の活用に努めており、実質的な地方債残高は、全会計で１０９億８千万円（一般会計５４億１千万円、一般会計を除く他会計５５億７千万円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計では、令和４年度の決算剰余金及び運用益で２億５千万円を積み立てたが、公共施設整備基金及び財政調整基金などから１４億１千万円の取崩しを行ったため、年度末残高が１３３億８千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は、１４３億４千万円となり、合併時（平成１８年３月）と比較して９２億７千万円の増となっている。

□ 令和５年度の主な事業として、屋内運動場棟を完成させ、増築校舎棟の整備を進めた社地域小中一貫校整備事業（４０億５千万円、別資料「令和５年度主要施策の成果」８２頁）や、基本設計・実施設計に着手した滝野地域小中一貫校整備事業（４億９千万円、同８２頁）、跡地活用のため旧東条西小学校の校舎を解体した旧小学校施設転用事業（２億９千万円、同５頁）のほか、市民課窓口において市民サービスの向上と業務の効率化のための書かない窓口の導入（３千万円、同１２頁）、市長が令和５年度と令和６年度の２か年をかけて市内各地を巡り、地域住民と対話する中で、地域の実情や要望の把握、課題を共有し解決に向けて協働するための「まちづくりウォーク」（同８頁）などを実施した。

新規事業として、小学校の理科や図画工作の授業においてスペシャリスト講師を派遣し、中学校の部活動において県内のプロスポーツチームの指導を受ける機会を作り、児童生徒の学び・夢に向かう力を育む「かとう夢授業」（５百万円、同７５頁）を実施したほか、農家が消費者と対面で農産物を販売するファーマーズマルシェ（１百万円、同５４頁）、京セラドーム大阪で市名を冠とするプロ野球試合「どこやねん！加東市ナイター」の開催（５百万円、同６５頁）、加東シニアいきいきポイント事業（１百万円、同２４頁）などを実施した。

また、原油価格や物価高騰対策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯等への給付金（４億８千万円、同１８頁）、小中学生の２学期及び３学期の学校給食費の無償化（７千万円（うち市立学校給食費の減免６千万円）、同７４頁、８８頁）、中小企業者等への原油価格等高騰経済対策補助金（９千万円、同６２頁）、商店街ポイントシール事業（４千万円、同６３頁）、畜産経営者への飼料価格高騰対策営農継続支援交付金の交付（７百万円、同５６頁）などを実施した。

ふるさと納税では、５億２千万円（前年度比３億４千万円減）を寄附いただいたほか、企業版ふるさと納税を活用し、中学校において、さまざまな分野のスペシャリストによる講演会「かとう夢授業２０２３plus」を開催した。（同３頁、同７５頁）

- 財政健全化判断比率の「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、一般会計、特別会計及び企業会計において、実質赤字額（資金不足額）が生じていないため、算定されない。
- 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、令和２年度に比べて地方債の元利償還金額が増となっていることなどにより、令和３年度から令和５年度までの３か年平均は、対前年度比０．６ポイント上昇の６．６％となった。
- 財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、地方債現在高の増及び基金現在高の減などにより、前年度から１６．５ポイント上昇の△７３．５％となった。

令和5年度 決算の概要

1 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額
一 般 会 計	26,056,395,901	25,396,562,308	659,833,593	210,000,000
特 別 会 計				
国民健康保険特別会計	3,831,621,483	3,818,578,928	13,042,555	7,000,000
後期高齢者医療特別会計	571,690,455	554,886,964	16,803,491	0
介護保険事業特別会計	3,680,340,082	3,616,622,903	63,717,179	32,000,000
小 計	8,083,652,020	7,990,088,795	93,563,225	39,000,000
企 業 会 計				
水道事業会計	1,374,482,627	1,306,253,790	68,228,837	
下水道事業会計	1,570,163,485	1,568,863,294	1,300,191	
病院事業会計	2,513,420,431	2,603,905,114	△ 90,484,683	
小 計	5,458,066,543	5,479,022,198	△ 20,955,655	
合 計	39,598,114,464	38,865,673,301	732,441,163	249,000,000

※企業会計は、損益計算書の収益（利益）と費用（損失）を計上しています。

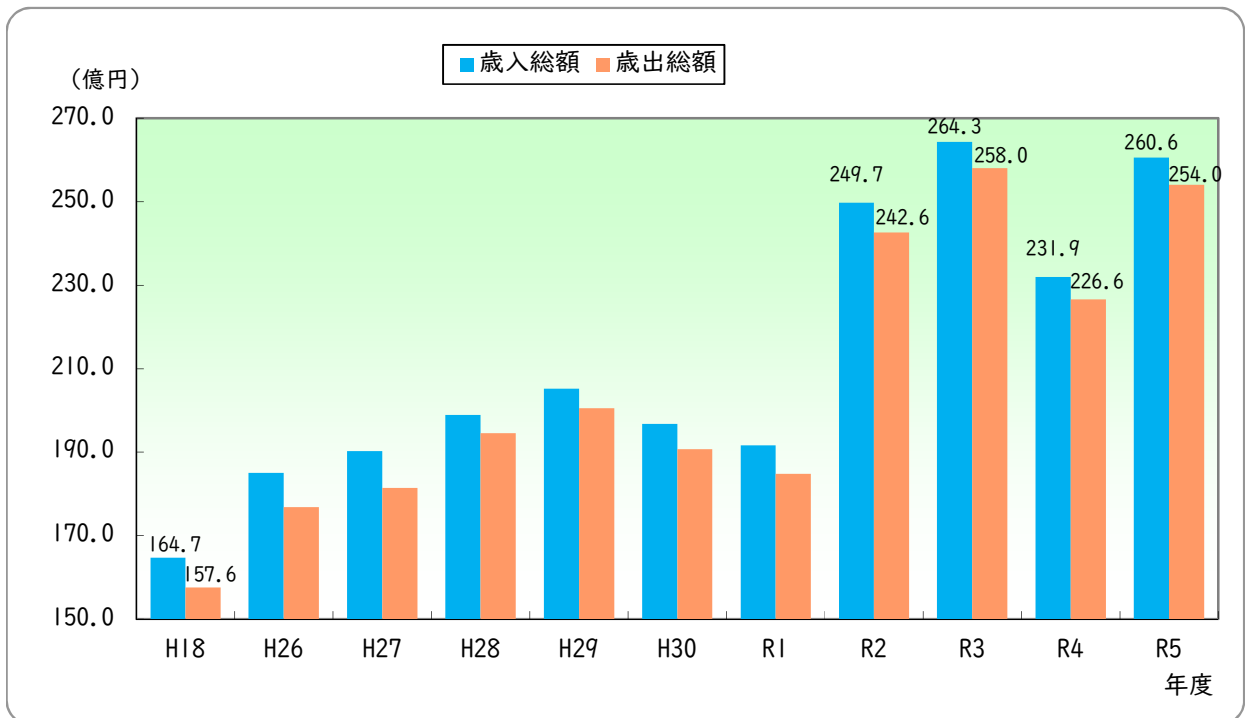
【説明】

・一般会計について、歳入歳出差引額659,833,593円のうち、255,248,000円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、210,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、194,585,593円となります。

2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区 分	H18	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入総額	164.7	185.0	190.2	198.9	205.2	196.7	191.6	249.7	264.3	231.9	260.6
歳出総額	157.6	176.8	181.4	194.5	200.5	190.7	184.8	242.6	258.0	226.6	254.0
歳入歳出差引	7.1	8.2	8.8	4.4	4.7	6.0	6.8	7.1	6.3	5.3	6.6
翌年度繰越財源	1.9	0.1	0.7	0.1	0.6	0.6	2.2	0.9	0.6	0.7	2.6
実質収支額	5.2	8.1	8.1	4.3	4.1	5.4	4.6	6.2	5.7	4.6	4.0
財政力指数	0.80	0.75	0.73	0.72	0.70	0.69	0.69	0.69	0.67	0.64	0.63



3 令和5年度 一般会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令和5年度	構成比	令和4年度	増減	主な増減理由
市 税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など		6,978,025	26.8%	7,040,706	△ 62,681	法人市民税0.3億円、固定資産税0.4億円の減
地 方 交 付 税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。		4,734,059	18.2%	4,684,729	49,330	国税収入の増による普通交付税の増
国 庫 支 出 金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。		3,732,037	14.3%	3,353,440	378,597	社地域小中一貫校整備に係る公立学校施設整備費負担金5.0億円の増
県 支 出 金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。		1,666,737	6.4%	1,601,791	64,946	農村地域防災減災事業補助金0.3億円の増
使 用 料	市の施設の利用料や公営住宅の家賃など		162,207	0.6%	173,191	△ 10,984	指定管理導入による体育施設使用料0.1億円の減
手 数 料	戸籍や住民票の証明手数料など		62,090	0.2%	63,810	△ 1,720	
財 産 収 入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入		39,428	0.2%	96,742	△ 57,314	土地売却収入の減
寄 附 金	ふるさと納税など		524,588	2.0%	865,493	△ 340,905	寄附金（ふるさと納税）3.4億円の減
諸 収 入	広告料やその他の収入		429,069	1.6%	444,178	△ 15,109	
繰 入 金	市の基金からの繰入金		1,422,222	5.5%	321,675	1,100,547	財政調整基金繰入金4.0億円の増、小中一貫校整備等に係る公共施設整備基金7.0億円の増
地 方 債	市が事業を行うために必要な借入収入		4,137,900	15.9%	2,370,600	1,767,300	社地域小中一貫校整備に係る学校教育施設等整備事業債及び公共施設等適正管理推進事業債の増
うち 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。		54,000	0.2%	280,000	△ 226,000	
そ の 他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など		2,168,034	8.3%	2,175,778	△ 7,744	
計			26,056,396	100.0%	23,192,133	2,864,263	

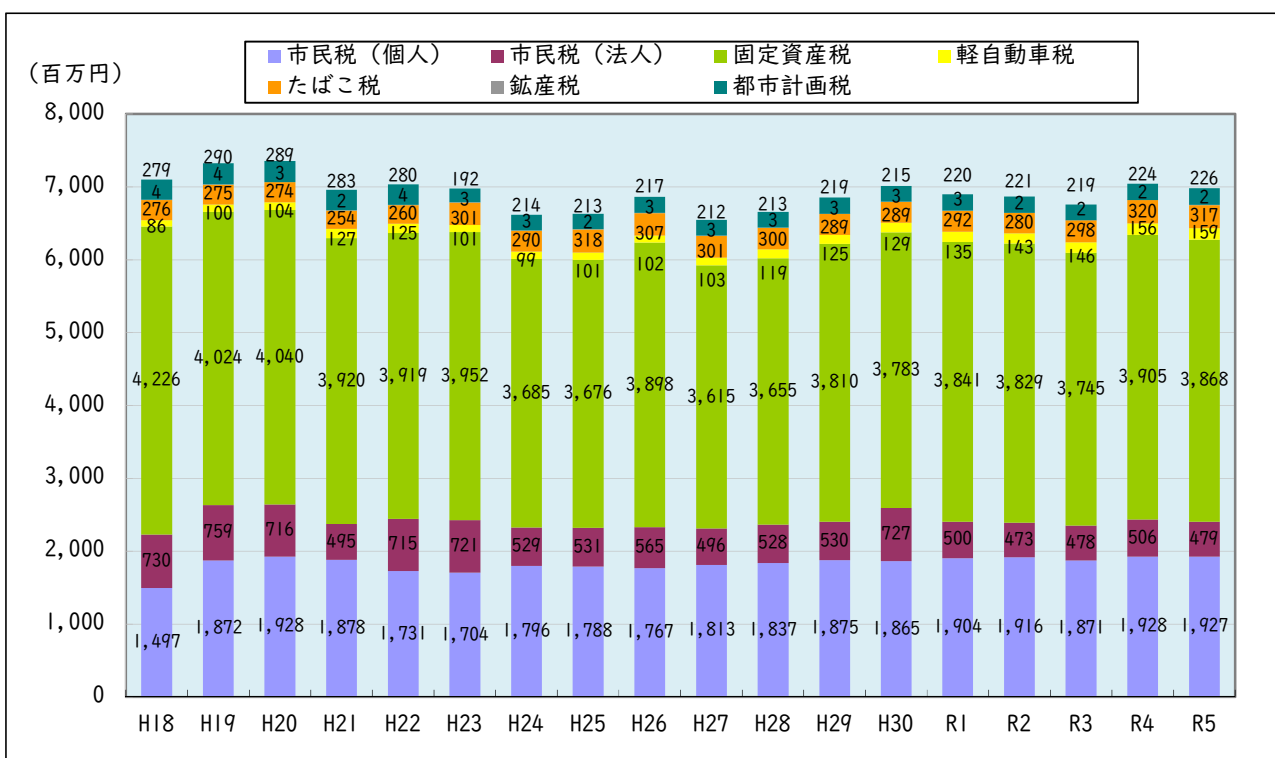
注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 市税の収入実績

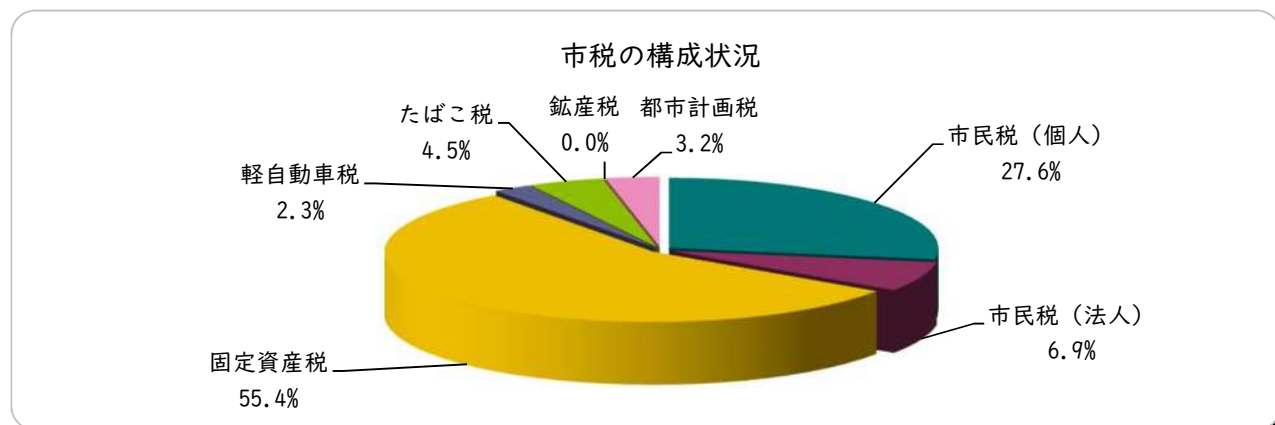
(単位：百万円)

区 分	H18	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市民税（個人）	1,497	1,767	1,813	1,837	1,875	1,865	1,904	1,916	1,871	1,928	1,927
市民税（法人）	730	565	496	528	530	727	500	473	478	506	479
固定資産税	4,226	3,898	3,615	3,655	3,810	3,783	3,841	3,829	3,745	3,905	3,868
軽自動車税	86	102	103	119	125	129	135	143	146	156	159
たばこ税	276	307	301	300	289	289	292	280	298	320	317
鉱産税	4	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2
都市計画税	279	217	212	213	219	215	220	221	219	224	226
市税合計	7,099	6,859	6,543	6,655	6,851	7,011	6,895	6,864	6,759	7,041	6,978
前年度との比較	218	13	△ 316	112	196	160	△ 116	△ 31	△ 105	282	△ 63

注）上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和5年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で6,300万円の減となりました。税目別では、法人市民税が2,700万円の減となりました。固定資産税は、家屋は増となりましたが、償却資産の減により、対前年度比で3,700万円の減となりました。



注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 令和5年度 一般会計の歳出の状況

(単位：千円)

年 度			令和5年度	構成比	令和4年度	増減	主な増減理由
区 分							
目 的 別	議 会 費	市議会の運営や、議員の報酬などの費用	202,759	0.8%	155,609	47,150	会議システム更新による増
	総 務 費	自治体の組織運営、基金積立金、徴税等の費用	2,705,996	10.7%	3,145,042	△ 439,046	旧東条東小学校施設転用事業、ふるさと納税推進事業の減
	民 生 費	各種福祉事業や医療費助成などの費用	7,199,155	28.3%	6,902,203	296,952	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増
	衛 生 費	ごみ処理対策や市民の健康管理などの費用	1,679,784	6.6%	2,157,952	△ 478,168	水道事業会計補助金（水道料金減免）の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減
	労 働 費	雇用対策や勤労者支援などの費用	39,630	0.2%	45,608	△ 5,978	
	農林水産業費	農林水産業の支援や指導育成などの費用	728,381	2.9%	783,973	△ 55,592	営農継続支援事業の減（山田錦等酒造好適米、主食用米分）
	商 工 費	商工業の支援・育成や各種祭りの補助などの費用	569,149	2.2%	604,804	△ 35,655	企業立地奨励金の減
	土 木 費	道路・公園等の整備などの費用	1,797,661	7.1%	1,834,578	△ 36,917	下水道事業会計補助金の減
	消 防 費	消防・救急活動や消防施設等の整備のための費用	944,152	3.7%	894,296	49,856	中央防災備蓄倉庫及び消防団本団詰所移設に係る事業費の増
	教 育 費	学校の建設や生涯学習活動などの費用	7,072,792	27.8%	3,686,696	3,386,096	社地域小中一貫校整備事業の増
	災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧を行うための費用	56,744	0.2%	18,193	38,551	
	公 債 費	施設建設のために借り入れた市債の返済などの費用	2,400,359	9.5%	2,431,243	△ 30,884	合併特例事業債の元利償還金の減
	計		25,396,562	100.0%	22,660,197	2,736,365	
性 質 別	人 件 費	市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費	3,205,932	12.6%	3,122,594	83,338	会計年度任用職員に係る人件費の増
	扶 助 費	高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費	4,410,482	17.4%	4,001,154	409,328	住民税非課税世帯等に対する給付金の増、こども・乳幼児等医療費給付の増
	公 債 費	施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費	2,400,107	9.4%	2,431,104	△ 30,997	合併特例事業債の元利償還金の減
	物 件 費	物品の購入や特定の事業を委託するための経費	3,139,870	12.4%	3,443,446	△ 303,576	ふるさと納税推進事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の減
	維持補修費	市が管理する施設を維持するための経費	193,417	0.8%	172,511	20,906	
	補 助 費 等	各種団体への補助や火災保険料などの経費	3,617,942	14.2%	4,237,516	△ 619,574	水道事業会計補助金（水道料金減免）の減
	投資的経費	支出効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費	6,607,811	26.0%	3,440,252	3,167,559	社地域小中一貫校整備事業の増
	そ の 他	積立金、出資金、繰出金など	1,821,001	7.2%	1,811,620	9,381	
	計		25,396,562	100.0%	22,660,197	2,736,365	

注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

6 令和５年度 主な財政指標等の状況

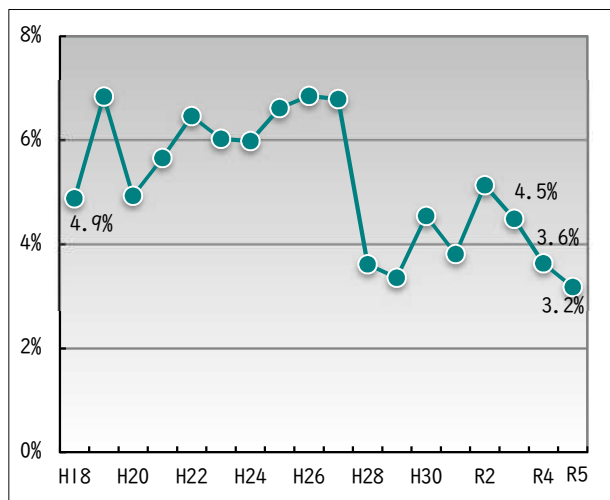
(単位：千円)

主 な 財 政 指 標 等		令和５年度	令和４年度	増減
形 式 収 支	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	659,834	531,936	127,898
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	255,248	76,189	179,059
実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	404,586	455,747	△ 51,161
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	△ 51,161	△ 111,737	60,576
実 質 単 年 度 収 支	単年度収支に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	△ 596,313	△ 255,135	△ 341,178
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	3.2	3.6	△ 0.4
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したもの。	91.1	88.7	2.4
臨時財政対策債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	91.5	90.6	0.9
地 方 債 現 在 高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	25,579,062	23,737,608	1,841,454
基 金 現 在 高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	13,377,744	14,541,136	△ 1,163,392
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	6,178,991	6,494,143	△ 315,152
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てる。	767,584	767,374	210
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	6,431,169	7,279,619	△ 848,450
財 政 力 指 数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.63	0.64	△ 0.01
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	12,730,390	12,544,892	185,498
実質公債費比率（％）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	6.6	6.0	0.6
将来負担比率（％）	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	—(△73.5)	—(△90.0)	— (16.5)

7 主な財政指標等の推移状況

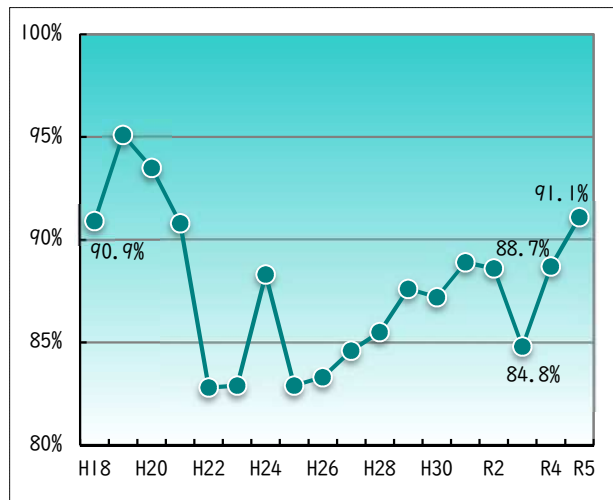
実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

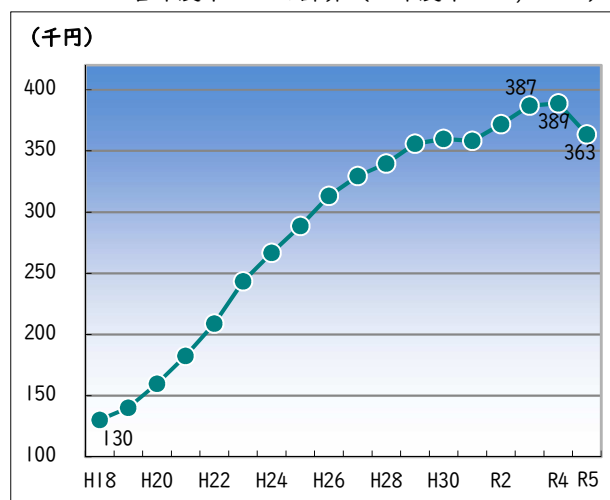


経常収支比率

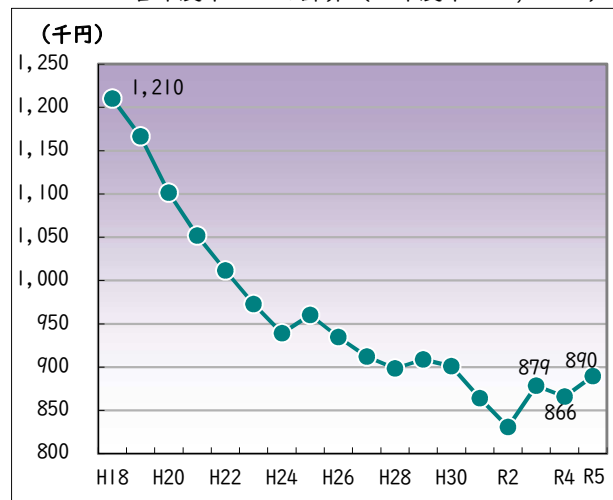
自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。



市民1人当たりの基金残高（加東市合計）
各年度末人口で計算（R5年度末：39,462人）

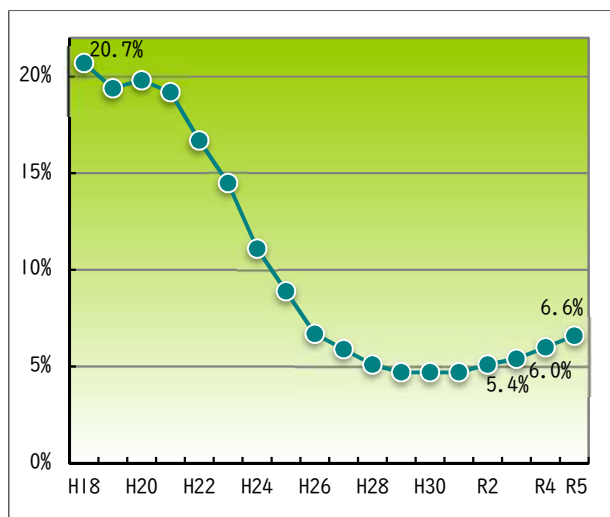


市民1人当たりの地方債残高（加東市合計）
各年度末人口で計算（R5年度末：39,462人）



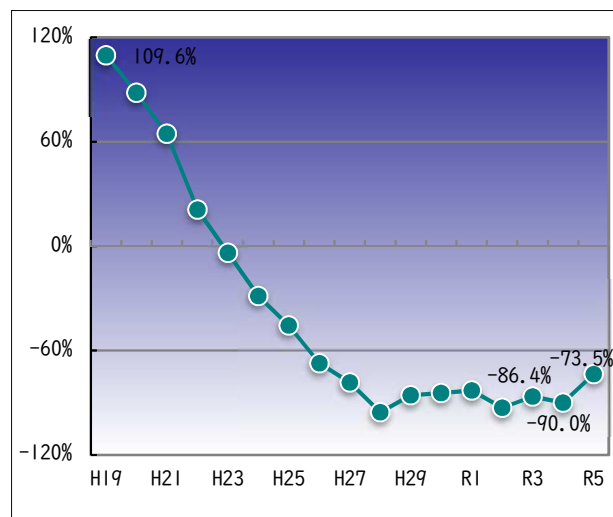
実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。3年間の平均値を使用し、18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要となります。



将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率であり、350%以上になると早期健全化団体となります。



8 令和5年度末 地方債残高の状況

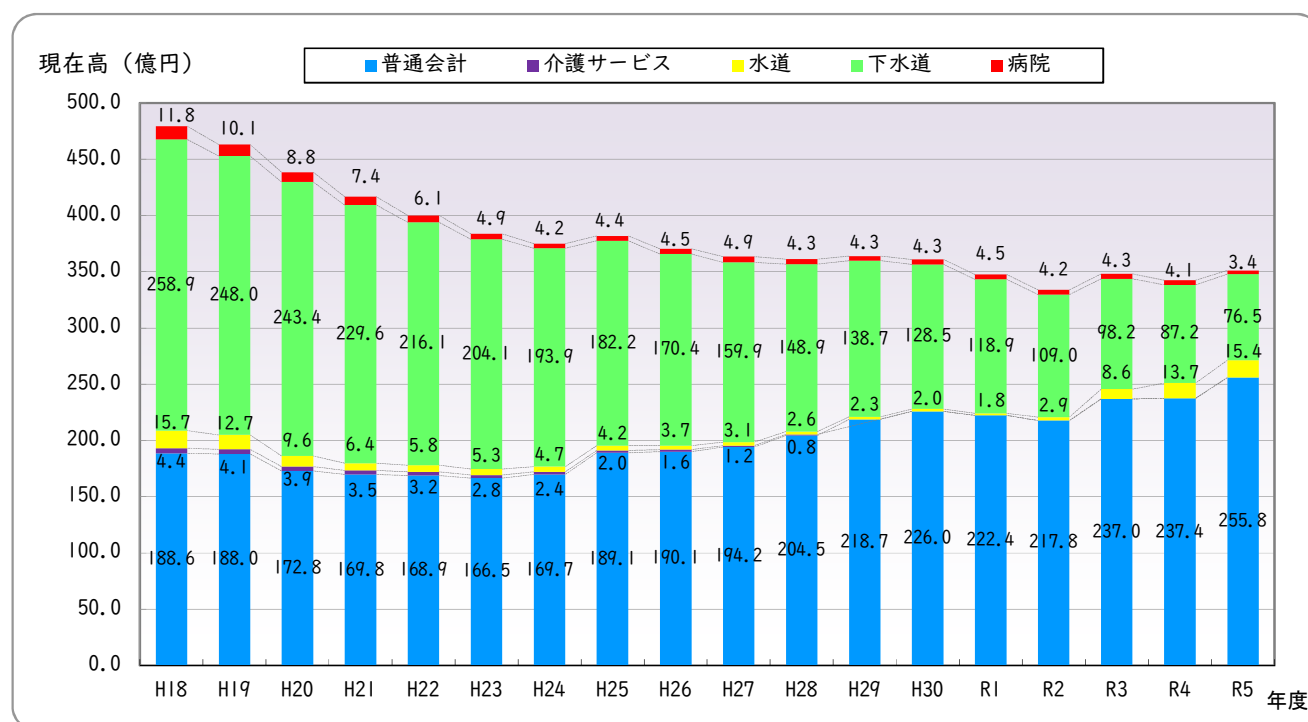
(単位：千円)

区 分	R4年度末 現在高	R5年度償還額			R5年度 借入額	R5年度末 現在高
		元金	利子	合計		
普通会計（一般会計）	23,737,608	2,296,446	103,396	2,399,842	4,137,900	25,579,062
内 訳						
普通会計（臨時財政対策債除く）	15,126,930	1,522,030	87,052	1,609,082	4,083,900	17,688,800
臨時財政対策債	8,610,678	774,416	16,344	790,760	54,000	7,890,262
企業会計						
水道	1,368,474	27,216	12,537	39,753	197,200	1,538,458
下水道	8,723,234	1,195,507	136,820	1,332,327	117,400	7,645,127
病院	408,932	73,046	2,717	75,763	9,000	344,886
加東市合計	34,238,248	3,592,215	255,470	3,847,685	4,461,500	35,107,533

9 地方債残高の推移

(単位：億円)

年度		H18	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通会計	一般会計	172.5	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0	237.4	255.8
	診療所会計	4.8										
	コミュニティプラント会計	11.3										
	小計	188.6	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0	237.4	255.8
介護サービス会計 (H29～病院事業会計)		4.4	1.6	1.2	0.8							
企業会計	水道事業会計	15.7	3.7	3.1	2.6	2.3	2.0	1.8	2.9	8.6	13.7	15.4
	下水道事業会計	258.9	170.4	159.9	148.9	138.7	128.5	118.9	109.0	98.2	87.2	76.5
	病院事業会計	11.8	4.5	4.9	4.3	4.3	4.3	4.5	4.2	4.3	4.1	3.4
	小計	286.4	178.6	167.9	155.8	145.3	134.8	125.2	116.1	111.1	105.0	95.3
加東市合計		479.4	370.3	363.3	361.1	364.0	360.8	347.6	333.9	348.1	342.4	351.1
前年度との増減比較		△ 22.5	△ 11.6	△ 7.0	△ 2.2	2.9	△ 3.2	△ 13.2	△ 13.7	14.2	△ 5.7	8.7
前年度からの増減率（％）		△ 4.5%	△ 3.0%	△ 1.9%	△ 0.6%	0.8%	△ 0.9%	△ 3.7%	△ 3.9%	4.3%	△ 1.7%	2.5%
合併時からの地方債増減額		△ 22.5	△ 131.6	△ 138.6	△ 140.8	△ 137.9	△ 141.1	△ 154.3	△ 168.0	△ 153.8	△ 159.5	△ 150.8



10 令和5年度末 基金現在高の状況

(単位：千円)

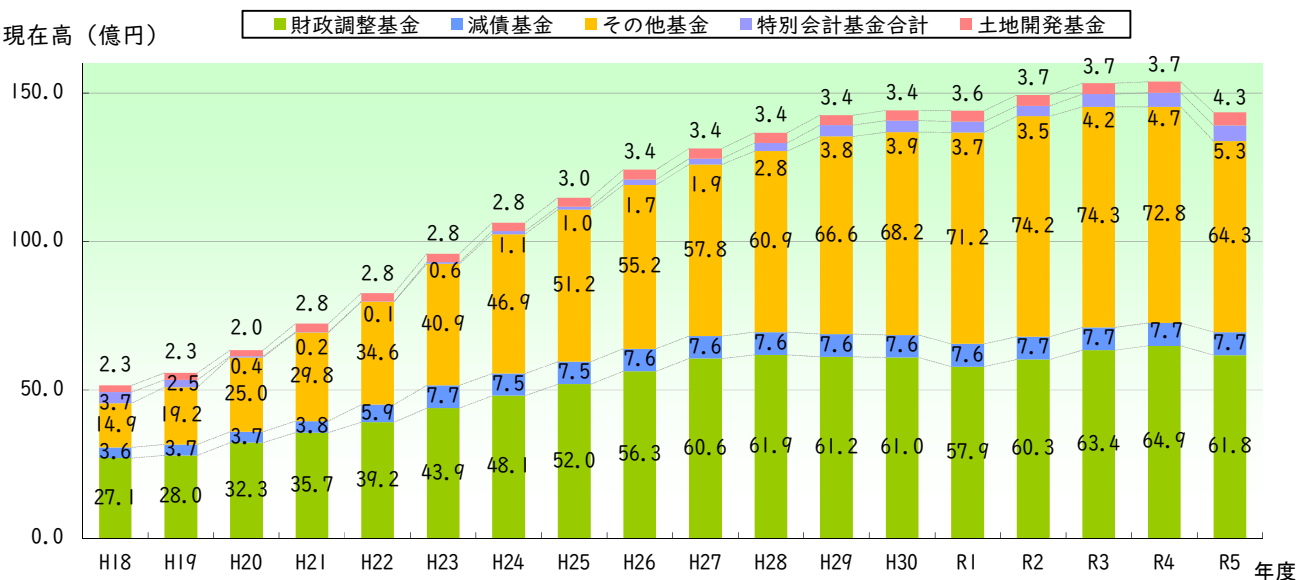
基金残高の内訳		R4年度末 現在高	R5年度中増減				R5年度末 現在高
			剰余金	元金	利子	取崩	
普通会計 (一般会計)	財政調整基金	6,494,143	230,000		4,848	550,000	6,178,991
	減債基金	767,374			210		767,584
	その他特定目的基金	7,279,619			11,830	860,280	6,431,169
	公共施設整備基金	3,807,961			1,680	850,000	2,959,641
	国際交流基金	78,906			25	2,000	76,931
	地域情報化基金	226,245			70		226,315
	福祉基金	813,594			2,280	2,280	813,594
	やしろ鴨川の郷基金	8,376			2		8,378
	災害対策基金	414,537			1,773		416,310
	地域振興基金	1,930,000			6,000	6,000	1,930,000
普通会計(一般会計)基金合計		14,541,136	230,000		16,888	1,410,280	13,377,744
特別会計	他会計特定目的基金	468,485	61,000		154		529,639
	国保財政調整基金	77,284	3,000		33		80,317
	介護保険給付費準備基金	391,201	58,000		121		449,322
全会計基金合計		15,009,621	291,000		17,042	1,410,280	13,907,383
土地開発基金(土地除く)		367,693		68,457	131		436,281
土地開発基金を含む総合計		15,377,314	291,000	68,457	17,173	1,410,280	14,343,664

11 基金残高の推移

(単位：億円)

基金名	年度	H18	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
財政調整基金		27.1	56.3	60.6	61.9	61.2	61.0	57.9	60.3	63.4	64.9	61.8
減債基金		3.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7	7.7
その他特目基金		14.9	55.2	57.8	60.9	66.6	68.2	71.2	74.2	74.3	72.8	64.3
普通会計合計		45.6	119.1	126.0	130.4	135.4	136.8	136.7	142.2	145.4	145.4	133.8
特別会計基金合計		3.7	1.7	1.9	2.8	3.8	3.9	3.7	3.5	4.2	4.7	5.3
土地開発基金		2.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7	4.3
加東市合計		51.6	124.2	131.3	136.6	142.6	144.1	144.0	149.4	153.3	153.8	143.4
前年度との増減比較		0.9	9.5	7.1	5.3	6.0	1.5	△ 0.1	5.4	3.9	0.5	△ 10.4
前年度からの増減率(%)		1.8%	8.3%	5.7%	4.0%	4.4%	1.1%	△ 0.1%	3.8%	2.6%	0.3%	△ 6.8%
合併時からの積立金増減額		0.9	73.5	80.6	85.9	91.9	93.4	93.3	98.7	102.6	103.1	92.7

現在高(億円)

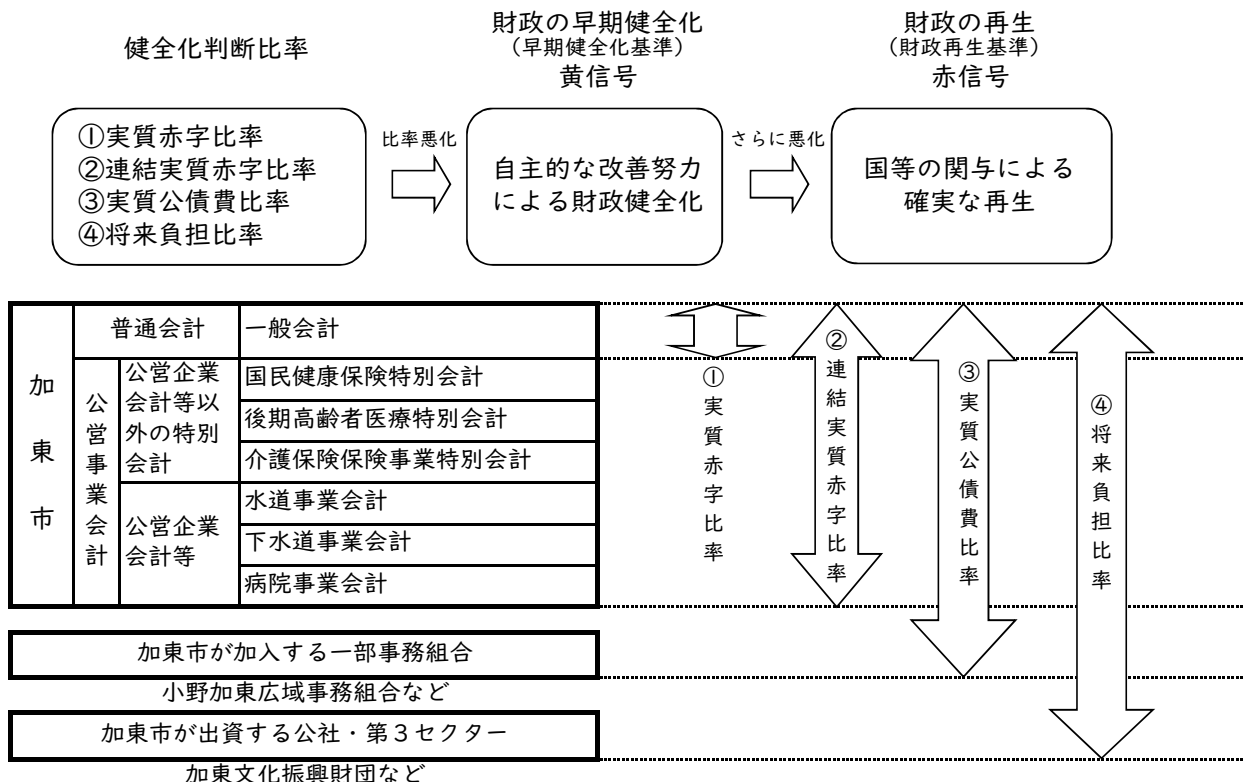


12 令和5年度 財政健全化判断比率等の概要

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	12.98%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	17.98%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	6.6%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担比率です。	350.0%		— 算定されない

資金不足比率	経営健全化基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない